

文教常任委員会

10月17日 東京都武蔵野市
大野田小学校の環境教育について

大野田小学校は耐震診断によって建て替えが決まり、改築基本計画検討委員会を設置し5つの基本方針を取りまとめ、建設された。①百年校舎②質の高い多様な教育をめざす③地域に開かれたバリアフリー校舎④地球環境に配慮した学校⑤安全(防犯・防災)を重視。以上の理念に併せて太陽光発電、燃料電池の設置、雨水利用、屋上庭園等を実践、環境を重視した熱心なエネルギー教育に取り組んでいる全国屈指のエコスクールとして高い教育環境を有している。



教材としても利用される屋上庭園

10月18日 神奈川県藤沢市
生涯学習大学について

藤沢市の生涯学習は13の公民館に指導員を配置し約40講座が行われ、生涯学習大学では全市のものが取り上げられている。生涯学習大学は、生涯学習行政の運営を、行政主導から市民との共同による運営としていくためのシステムづくり○協働できる市民人材を養成するためのシステムづくり○地域、学校、行政からの要請に応える人材を登録し紹介するシステムづくり等を指してH14年に開設。広く受講者に愛され、高い人気を誇っている。



藤沢市役所会議室にて

健康福祉常任委員会

10月16日 長野県佐久市
子育て支援について

佐久市は平成18年に「子育て支援都市」を宣言し、子育て支援を市の重要施策と位置づけています。小学校区ごとに整備された児童館を核にして、子供たちがいつでも自由に遊べる場として利用されるとともに、小学生が来館しない午前中には就学前の児童と保護者を対象に情報交換や交流の場として利用したり、児童相談なども実施されています。また、支援を進めるために、お兄さんと遊ぶ事業など、113種類もの事業が展開されています。これらの効果が、合計出生率1.44



佐久市岩村田児童館

という全国的にも高い数値として現れています。

10月17日 長野県諏訪市
健康づくりについて

長野県諏訪市は平成6年に厚労省から「健康文化モデル都市」の指定を受けており、市政の基本として、健康で文化的な都市づくりを掲げています。健康文化をテーマとした施設整備や高齢者福祉の充実を図る事業が福祉、保健、医療等生活関連分野で体系的総合的に展開されています。また、芸術、音楽、園芸療法を取り入れて充実を図るなど、大変ユニークな諏訪市の特徴を生かした事業も取り組まれていました。この基本となる地域福祉計画は4年前に策定されていますが、2年の



諏訪市保健センター

歳月をかけて行政と市民が一体となり意見交換しながら策定されたそうです。

産業建設常任委員会

10月23日 千葉県印西市
都市公園の整備と維持管理について

印西市には97箇所の都市公園と県立公園が1箇所あり、人口一人当たりの面積は県立公園も含めて10.71㎡です。維持管理については、管内公園を9ブロックに分けシルバー人材や業者に委託管理しています。H19年1月から公園美化活動支援事業をスタートし、身近な公園の清掃・除草などを行うボランティア団体(無償)を募集し、現在6団体が登録し、美化活動物品、用具の提供をし、美化活動中のけがに対する保険制度があります。



印西市都市公園研修

ボランティア団体の募集や、発注については管理内容を業者提案型による方式でより良い公園管理を目指して取り組んでいます。

10月24日 茨城県鉾田市
都市近郊型農業の取り組みについて

鉾田市は東京まで90km圏内にあり、メロン、西瓜、イチゴ、トマト、甘藷、養豚などを中心とした農業が営まれ、首都圏の食料供給地域として全国有数の生産地です。環境に配慮した農業の推進を図るとともに、安全安心な農産物の生産提供に努め、消費者と市場ニーズを的確に把握すべく各種研修、市場調査を実施されています。農業総生産額532億円(全国3位)、農業平均所得533万円(県内トップ)、認定農業者1170人(全国5位)で、



鉾田市物産店研修

毎年15~16人が就農し、外国人研修生1530人を受け入れています。

総務常任委員会

10月4日 沖縄県南城市
「合併後の状況等について」

南城市は、平成18年1月1日に一町三村が合併して誕生した市で、県都那覇市から約12kmの位置にあり、面積は49.7km²で、人口は4万5000人です。19年度の当初予算は約157億円で、合志市とほぼ同規模です。財源別では、自主財源の22.4%に対し、依存財源は77.6%となっていて、合併による財源措置の割合が高い予算編成となっています。現在は、合併時策定した新市建設計画を基にまちづくりが進められ、合併により行財政基盤が大きく改善



南城市役所にて

されたそうであります。なお、市の基本構想は現在策定中で12月議会に提案予定でありました。

10月5日 沖縄県那覇市
「地方自治経営学会 研究大会」について

「これからの新しい地方分権、地域振興」をテーマにパネルディスカッションが行われ、三位一体の改革については、地方交付税の削減により地方自治体は大きな打撃を受け、地域格差、税収格差が生じた。穂坂邦夫氏(前志木市長)の「実践的の地方議会改革をどう進めるか」で、これからの議会は政策集団でなければならぬ。住民の視点に合った施策を実現すべきで、これまでの先例を無視した意識の改革が必要だ。その上で活発な議論を展開して欲しい。



パシフィックホテル沖縄にて

という様な講話でした。以上、今回の行政視察研修をこれからの議員活動に活かして行きたいと思えます。